



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 責任
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,531	9.4	894		1,053	492.9	833	624.0
2021年3月期第2四半期	14,932	19.3	125		177	111.0	115	128.2

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 1,118百万円 (192.3%) 2021年3月期第2四半期 382百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	179.27	
2021年3月期第2四半期	24.31	

(注)2021年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	49,940	28,932	57.1	6,126.93
2021年3月期	49,944	28,040	55.4	6,032.23

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 28,521百万円 2021年3月期 27,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		45.00	70.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当金には記念配当10円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	15.5	420	8.0	520	37.0	300	61.4	63.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,972,709 株	2021年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	317,608 株	2021年3月期	324,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,651,303 株	2021年3月期2Q	4,736,990 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、多くの都道府県で4回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたことで、回復途上にあった個人消費は再びブレーキがかかりましたが、企業の設備投資及び輸出とも持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な半導体の供給不足に加えて、資源価格、原材料価格が高騰しており、今後の世界景気の先行きに影響を及ぼす可能性があります。

国内景気につきましては、ワクチン接種の普及に伴い行動制限が緩和されることによる経済活動の正常化が進み、再び回復軌道に向かっていくことが期待されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや上回っておりますが、依然として熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨は首都圏の大型再開発案件の着工に遅れは見られるものの、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準となりました。しかしながら、客先との厳しい価格交渉のなか、鋼材価格を始めとする原材料価格が急騰していることに加え、納期のタイト化も顕著となり、収益の圧迫となることが懸念されま

す。このような厳しい環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額110億6千1百万円（前年同四半期比15.4%減）となり、売上高は総額135億3千1百万円（同9.4%減）となりました。

損益につきましては、長期大型橋梁工事が竣工したことによる追加変更の獲得があったことなどにより、営業利益8億9千4百万円（前年同四半期は1億2千5百万円の損失）、経常利益10億5千3百万円（前年同四半期比492.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億3千3百万円（同624.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3千3百万円減少しております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・国道8号賤ヶ岳橋架替上部工事、千葉県富津市・市道海岸線（海岸橋）橋梁補修（上部工架設）工事他の工事で51億8千6百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

売上高は、西日本高速道路株式会社・湯浅御坊道路熊井第三高架橋他4橋（鋼上部工）工事、国土交通省中国地方整備局・大田静間道路静間川橋鋼上部工事他の工事で58億5千4百万円（同18.4%減）となり、これにより受注残高は155億3千4百万円（同31.9%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）新TODAビル計画新築工事他の工事で57億7千2百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

売上高は、（仮称）西新宿五丁目北地区防災街区整備事業 防災施設建築物 A棟他の工事で73億3千8百万円（同4.9%増）となり、これにより受注残高は167億6千4百万円（同1.0%減）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第2四半期連結累計期間の受注高は、1億2百万円（前年同四半期比73.6%減）、売上高は6千1百万円（同87.8%減）となり、これにより受注残高は5千9百万円（同69.6%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億8百万円（前年同四半期比3.5%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、6千8百万円（前年同四半期比20.1%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より3百万円減少し、499億4千万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が45億3千6百万円減少したものの、現金預金が49億6千万円増加したことなどにより、流動資産が1億2千7百万円増加し、288億6千万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より1億3千万円減少し、210億8千万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が2億5千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が8億6千6百万円減少したことなどにより、流動負債が2億1千7百万円減少し、115億7千9百万円となりました。固定負債は94億2千9百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より8億9千4百万円減少し、210億8百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が5億9千4百万円増加したことなどにより、純資産は8億9千1百万円増加し、289億3千2百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年5月14日に公表しました業績予想を修正しておりません。当第2四半期連結累計期間における業績については、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月14日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、橋梁は下期に大型の竣工工事が無いことにより追加・変更の獲得が見込めないこと、また鉄骨は新規案件の着工の遅れに加え、原材料価格の高騰と納期のタイト化が顕著となっており、先行き不透明であることから、通期の業績予想につきましては、前回発表予想を据え置くことといたします。今後、修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,927	13,887
受取手形・完成工事未収入金	16,988	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	12,451
電子記録債権	972	1,447
未成工事支出金	156	100
材料貯蔵品	363	445
その他	1,326	530
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,732	28,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,094	4,018
機械・運搬具（純額）	1,088	1,032
土地	8,585	8,585
その他（純額）	582	535
有形固定資産合計	14,351	14,171
無形固定資産		
のれん	1,223	1,070
その他	114	117
無形固定資産合計	1,337	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	5,386
その他	433	426
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,521	5,720
固定資産合計	21,211	21,080
資産合計	49,944	49,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,158	4,291
電子記録債務	256	316
短期借入金	1,947	1,912
1年内償還予定の社債	2,110	1,960
未成工事受入金	816	1,072
工事損失引当金	219	170
引当金	375	355
その他	911	1,500
流動負債合計	11,796	11,579
固定負債		
社債	3,570	3,140
長期借入金	2,340	2,037
繰延税金負債	1,078	1,168
退職給付に係る負債	2,581	2,580
その他	536	502
固定負債合計	10,106	9,429
負債合計	21,903	21,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,215	8,212
利益剰余金	11,710	12,305
自己株式	△734	△719
株主資本合計	25,811	26,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	2,151
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整累計額	△57	△47
その他の包括利益累計額合計	1,880	2,103
非支配株主持分	349	410
純資産合計	28,040	28,932
負債純資産合計	49,944	49,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	14,932	13,531
完成工事原価	13,425	11,011
完成工事総利益	1,507	2,519
販売費及び一般管理費	1,633	1,625
営業利益又は営業損失(△)	△125	894
営業外収益		
受取配当金	85	88
受取保険金	172	0
受取家賃	28	29
材料屑売却益	15	34
受取損害賠償金	55	26
雑収入	8	39
営業外収益合計	365	218
営業外費用		
支払利息	34	32
社債発行費	9	9
支払手数料	6	5
売電費用	-	10
雑支出	11	0
営業外費用合計	61	58
経常利益	177	1,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	169	1,053
法人税、住民税及び事業税	34	160
法人税等調整額	△31	△2
法人税等合計	2	158
四半期純利益	166	895
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	833

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	166	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	214
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整額	14	9
その他の包括利益合計	216	223
四半期包括利益	382	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	51	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は3千3百万円、完成工事原価は3千6百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	3,604	27.5	5,186	46.9	14,019	41.4
	鉄骨事業	9,087	69.5	5,772	52.2	19,297	57.0
	インフラ環境事業	387	3.0	102	0.9	520	1.6
	合 計	13,079	100.0	11,061	100.0	33,837	100.0

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (2020年9月30日現在)		当第2四半期 連結累計期間 (2021年9月30日現在)		前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	11,779	40.7	15,534	48.0	16,202	46.9
	鉄骨事業	16,931	58.6	16,764	51.8	18,355	53.1
	インフラ環境事業	194	0.7	59	0.2	18	0.0
	合 計	28,906	100.0	32,357	100.0	34,576	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度受注高の鉄骨事業には、昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の前連結会計年度期首の手持ち工事残高を加えております。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業		7,175	48.1	5,854	43.3	13,167	43.5
鉄骨事業		6,993	46.8	7,338	54.2	15,780	52.1
インフラ環境事業		505	3.4	61	0.5	815	2.7
不動産事業		200	1.3	208	1.5	406	1.3
そ の 他		56	0.4	68	0.5	123	0.4
合 計		14,932	100.0	13,531	100.0	30,293	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。